

令和2年度静岡県地域少子化対策重点推進事業実施計画書(変更実施計画書)

市 町 名	牧之原市		自治体コード: 222267	
事 業 名	牧之原市結婚新生活支援事業	所要見込額 ※(注)1	1,500,000	円
実 施 期 間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日			
地域の实情と課題(これまでの市町における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の实情と課題について記述) ※(注)2	<p>○牧之原市の人口は平成12年から減少に転じ、平成22年から平成27年の5年間では減少率7.1%と急速に減少が進んでいます。平成7年から人口が自然減に転じている本市では、平成20年には397人であった出生数が、平成25年には352人と11.3%減少している。合計特殊出生率は1.52(平成25年)と全国平均(1.43)を若干上回るものの、親となる世代である20~40代の人口が、平成22年の17,064人から平成27年には14,888人と減少傾向にあり、人口推計からも今後、出生数が増加に転じることは厳しい見通しである。</p> <p>○加えて、未婚化・晩婚化が進行しており、平成27年の生涯未婚率は男性23.5%、女性9.6%で、男性は1.2倍、女性は1.6倍に増加していることに加え、平成27年の平均初婚年齢を見ると、男性31.0歳、女性28.5歳と平成20年からそれぞれ約2歳ずつ上昇するなど、晩婚化は進行している。</p> <p>○また、本市は大手自動車企業などの工場が立地しているが、市民の多くは製造業を中心とした関連の中小・零細企業で働いており、給与所得は低い水準にある。20~40代の既婚者の割合は、平成22年で男性が49.1%、女性が62.2%だったが、平成27年では男性が47.1%、女性が60.4%となり、特に若い世代の婚姻率の低下は、所得に関係することが大きく影響していると思われる。</p>			
市町における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>第2次牧之原市総合計画において、次の3つの重点戦略を定めており、 ①活力を高め、若者が魅力を感じる住環境や雇用・教育環境などを実現する。 ②共に支え、安心して想いが実現できる地域社会をつくる。 ③経営を見直し、推進力を高める体制を強化する。 この重点戦略に基づき、3つの重点プロジェクトを定めている。 結婚支援に関連する重点施策として、生産年齢層(若者・子育て世代)の定住・交流の促進に繋がるライフスタイルを創出するという視点から「未来若者プロジェクト」を定めており ・まちづくりを担う民間プレイヤーの支援 ・エリア再生や構想の策定 ・若者が求めるサービスの充実 などに取り組んでおり、重点的に推進しているところである。 また、定住促進施策として、「高台開発プロジェクト」を位置づけ、 ・相良牧之原IC北側、富士山静岡空港周辺の複合的な開発 ・高台部への移転促進、定住人口の確保、開発拠点の開発促進を目指した産業用地の造成や商業施設、研究開発施設の誘致 などに取り組んでいる。 本事業については、魅力ある子育て支援、教育、公園、交流空間、産業などを創出し、若者が訪れ、交流し、住む環境の充実を図る「未来若者プロジェクト」に位置づけられる。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>第2次牧之原市総合計画「未来若者プロジェクト」における数値目標は、合計特殊出生率 1.70 である。 結婚支援に係るものについては、牧之原市まち・ひと・しごと創生総合戦略において掲げる数値目標のうち、 ・子どもを産み育てやすい環境だと感じる人の割合:49.8%(令和5年度) ・子育て支援への取組みに対する市民満足度:61.2%(令和5年度)とする。</p>			
参考指標 ※(注)5	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等 婚姻数:194件(平成28年) 婚姻率:4.3%(平成28年) 出生数:289人(平成28年) 出生率:6.4%(平成28年)</p>			
事業内容	1 優良事例の横展開支援事業	所要見込額	0 円	
	(1) 結婚に対する取組	所要見込額	0 円	
	個別事業名	所要見込額	円	
	個別事業名	所要見込額	円	
	個別事業名	所要見込額	円	
	個別事業名	所要見込額	円	
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組	所要見込額	0 円	
	個別事業名	所要見込額	円	
	個別事業名	所要見込額	円	
	個別事業名	所要見込額	円	
2 結婚新生活支援事業	所要見込額	1,500,000 円		
個別事業名	牧之原市結婚新生活支援助成金(個票①)			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注)6	無			

(注)
 1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。
 2「地域の实情と課題」には、これまでの市町における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の实情と課題について記載すること。
 3「市町における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の实情及び課題を踏まえた、市町における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の实情及び課題を踏まえ設定した、市町の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町は少なくとも令和2年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、県にその結果を報告すること。
 5「参考指標」には、各市町の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。
 6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。
 7 適宜参考となる資料を添付すること。